

2023年度 第3四半期 決算説明会

2024年2月8日

はじめに、1月1日に発生した「令和6年 能登半島地震」で被災された皆様、
ならびにそのご家族の皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、
被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

2023年度 第3四半期 決算 および
2023年度 連結業績見通し

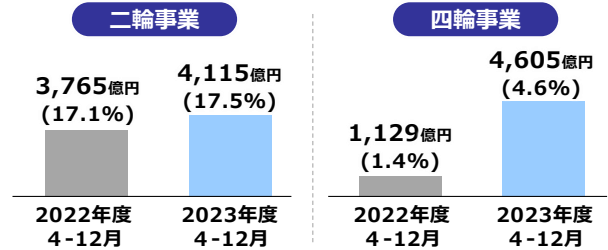
- 総括
- 詳細

2023年度第3四半期決算および
2023年度業績見通しについてご説明します。

■ 2023年度 第3四半期累計実績 (4-12月)

● 営業利益 10,763億円・営業利益率 7.2%

- 二輪事業：主にブラジル・欧州で販売台数が増加
過去最高の営業利益・営業利益率を達成
- 四輪事業：品質関連費用の発生はあったものの、
営業利益は前年同期比で大幅に増加

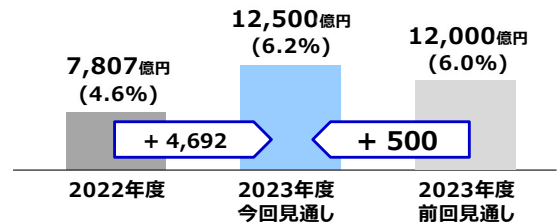


■ 2023年度 業績見通し

* 前回見通し：11月9日発表

● 対前回見通し* 営業利益 上方修正

- 主にアジアにおける厳しい市場環境はあるものの、
収益体質の更なる強化や為替影響を反映



■ 株主還元

- 資本効率の改善に向けた取り組みとして、自己株式取得 500億円
- 自己株式消却 約1億5,400万株

まず、決算のポイントをご説明します。

2023年度第3四半期の累計実績は、二輪事業において主にブラジル・欧州で販売台数が増加し、過去最高の営業利益・営業利益率を達成しました。

また、四輪事業は品質関連費用の発生はあったものの、北米を中心とした増量効果により営業利益は前年同期比で大幅に増加、その結果、全社の営業利益は1兆763億円、営業利益率は7.2%になりました。

2023年度の業績見通しは、主にアジアにおける厳しい市場環境はあるものの、収益体質の更なる強化や為替影響を反映し、前回見通しから上方修正します。

株主還元については、資本効率の改善に向けた取り組みとして本日取締役会で、自己株式取得に関する決議をしました。取得価額は500億円、今期既に取得した2,000億円を加えると2,500億円となります。

また、自己株式取得にあわせて約1億5,400万株の自己株式消却についても決議しました。

Hondaはこれからも企業価値の向上に向けて、資本効率改善の取り組みを加速させていきます。

主要国	小売実績	
第3四半期累計（4-12月）	台数 (千台)	前年比 (%)
日本	427	108.6
米国	1,024	142.8
中国	1,014	99.5

第3四半期（10-12月）	台数 (千台)	前年比 (%)
日本	170	120.9
米国	338	132.2
中国	403	124.8



次世代EV向けの新「Hマーク」



SALOON



SPACE-HUB

■ 販売実績

- ・ 米国での堅調な需要や日本での生産回復による販売台数の増加などにより、全体では前年同期を上回る

■ 2023年度 販売見通し

- ・ タイやインドネシアなどでは販売減を見込むが、中国での販売増により前回見通しから変更なし
- ・ 全体では、前年度に対しては上回る見通し

-電動化へ向けた取り組み-

- ・ 新グローバルEV「Honda 0 シリーズ」のコンセプトモデルとして、「SALOON」、「SPACE-HUB」を CES 2024 で世界初公開～次世代EV向けの新「Hマーク」エンブレムを採用～（1月発表）
- ・ ゼネラルモーターズ（GM）との合弁会社 Fuel Cell System Manufacturing, LLCにおいて燃料電池システムの生産を開始（1月発表）

つづいて、主要市場における四輪事業の状況について、ご説明します。

米国での堅調な需要や日本での生産回復による販売台数の増加などにより、全体では前年同期を上回りました。

2023年度の販売見通しについては、タイやインドネシアなどでは販売減を見込むものの、中国での販売増により、前回見通しから変更はありません。

電動化へ向けた取り組みとしては、先日米国ラスベガスで開催された世界最大級のテクノロジー見本市であるCESにて次世代EV向けの新「Hマーク」エンブレムを採用した新グローバルEV「Honda 0（ゼロ）シリーズ」のコンセプトモデルとして、「SALOON（サルーン）」、「SPACE-HUB（スペース ハブ）」を世界で初公開しました。

また、ゼネラルモーターズとの合弁会社 Fuel Cell System Manufacturing, LLCにおいて燃料電池システムの生産を開始しました。

主要国	卸売実績	
	台数 (千台)	前年比 (%)
第3四半期累計(4-12月)		
インド	3,376	101.6
ベトナム	1,576	81.3
タイ	1,079	101.4
インドネシア	3,445	113.2
ブラジル	908	109.0

第3四半期(10-12月)	台数 (千台)	
	台数 (千台)	前年比 (%)
インド	1,170	115.5
ベトナム	578	72.9
タイ	329	90.7
インドネシア	1,139	86.8
ブラジル	311	117.0

■ 販売実績

- 第3四半期累計では、ベトナムでの景気減速などによる減少はあったものの、インドネシアやブラジルでの堅調な需要による増加などにより、全体では、前年同期とほぼ同等
- 第3四半期3ヵ月間では、ブラジルやインドでの増加はあったものの、ベトナムでの減少などにより、全体では、前年同期を下回る

■ 2023年度 販売見通し

- ベトナムや日本では販売減を見込むが、インドやタイなどでの販売増により前回見通しから変更なし
- 全体では、前年度とほぼ同等の見通し

-電動化へ向けた取り組み-

- 2023 Honda 電動二輪事業説明会を開催(11月29日)



つづいて、二輪事業の状況です。

第3四半期累計では、ベトナムでの景気減速などによる減少はあったものの、インドネシアやブラジルでの堅調な需要による増加などにより、全体では、前年同期とほぼ同等となりました。

第3四半期3ヵ月間では、ブラジルやインドでの増加はあったものの、ベトナムでの減少などにより、全体では、前年同期を下回りました。

2023年度の販売見通しについては、ベトナムや日本では販売減を見込むものの、インドやタイなどでの販売増により、前回見通しから変更はありません。

また、Hondaは2023年11月に電動二輪事業説明会を開催しました。2030年の電動二輪車の販売目標を従来公表した350万台から400万台とし、投入モデル数や生産調達体制などの電動化戦略を発表しました。

Hondaは二輪事業においても、カーボンニュートラルの実現に向け、電動化を加速していきます。

営業利益：品質関連費用の影響などはあったものの、
四輪販売台数の増加に加え、商品価値向上に見合う値付けなどにより
3,424億円増益の **1兆763億円**

四半期利益^{*1}：2,864億円増益の **8,696億円**

Honda グループ販売台数 (連結売上台数) (千台)	第3四半期累計（9ヵ月間）			損益状況（億円）	第3四半期累計（9ヵ月間）			
	2022年度 実績	2023年度 実績	増減率		2022年度 実績	2023年度 実績	増減額	増減率
二輪事業	14,285	13,961	- 2.3%	売上収益	125,234	149,994	+ 24,760	+ 19.8%
	(9,570)	(9,103)	(- 4.9%)	営業利益	7,339	10,763	+ 3,424	+ 46.7%
四輪事業	2,740	3,114	+ 13.6%	営業利益率	5.9%	7.2%		+ 1.3 pt
	(1,712)	(2,099)	(+ 22.6%)	持分法による投資利益	1,488	672	- 816	- 54.8%
パワープロダクツ事業	4,121	2,548	- 38.2%	税引前利益	8,593	12,645	+ 4,051	+ 47.1%
	(4,121)	(2,548)	(- 38.2%)	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	5,831	8,696	+ 2,864	+ 49.1%
				1株当たり四半期利益 ^{*2}	114.13円	176.78円		+ 62.65円
				期中平均為替レート 米ドル	137円	143円		6円 円安

*1 親会社の所有者に帰属する四半期利益

*2 2023年9月30日を基準日、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。1株当たり四半期利益については、前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。
基本的加重平均普通株式数については、巻末をご覧ください。

つぎに、2023年度第3四半期累計の概要です。

品質関連費用の影響などはあったものの、四輪販売台数の増加に加え、商品価値向上に見合う値付けなどにより

営業利益は前年同期に対して3,424億円増益の1兆763億円となりました。

また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2,864億円増益の8,696億円となりました。

対前回見通し

営業利益：アジアにおける厳しい市場環境や、品質関連費用の増加はあるものの、収益改善施策の更なる強化、為替影響を反映
500億円増益の **1兆2,500億円** に上方修正

当期利益^{*1}：300億円増益の **9,600億円** に上方修正

Honda グループ販売台数 (連結売上台数) (千台)	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減率	前回見通し からの増減	損益状況 (億円)	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減		前回見通し からの 増減額
								額	率	
二輪事業	18,757	18,800	+ 0.2%	-	売上収益	169,077	202,000	+ 32,922	+ 19.5%	+ 2,000
	(12,161)	(12,240)	(+ 0.6%)	(- 30)	営業利益	7,807	12,500	+ 4,692	+ 60.1%	+ 500
四輪事業	3,687	4,100	+ 11.2%	-	営業利益率	4.6%	6.2%		+ 1.6pt	+ 0.2pt
	(2,382)	(2,900)	(+ 21.7%)	(- 20)	持分法による投資利益	1,174	750	- 424	- 36.1%	-
パワープロダクツ事業	5,645	3,850	- 31.8%	-	税引前利益	8,795	14,450	+ 5,654	+ 64.3%	+ 500
	(5,645)	(3,850)	(- 31.8%)	(-)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 ^{*2}	6,514	9,600	+ 3,085	+ 47.4%	+ 300
					1株当たり当期利益 ^{*2}	128.01円	195.83円		+ 67.82円	+ 6.19円
					期中平均為替レート ^{*3}	136円	142円		7円 円安	2円 円安

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

*2 2023年9月30日を基準日、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

1株当たり当期利益は、当該株式分割を考慮しています。株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期利益は、2022年度実績：384.02円、2023年度見通し：587.50円となります。

*3 2023年度 米ドル為替レート (上期実績 141円 下期前提 144円)

つづいて、2023年度の連結業績見通しです。

アジアにおける厳しい市場環境や、品質関連費用の増加はあるものの、収益改善施策の更なる強化、為替影響を反映し、

営業利益は前回見通しから500億円増益の1兆2,500億円に上方修正しました。

また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、300億円増益の9,600億円としました。

なお、為替レート的前提は、対米ドルで下期144円、通期142円と見込んでいます。

1株当たり配当金(円) (分割前換算)	2023年度 前回予想	2023年度 今回予想	前回予想からの 増減額
中間配当金	87	87 ^{*1}	-
期末配当金	29 (87)	29 (87)	-
年間配当金	- (174)	- ^{*2} (174)	-

*1 当社は2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
2023年9月30日を基準日とする2024年3月期の中間配当(第2四半期末)については、分割前の株式数が基準となっています。

*2 年間の1株当たり配当予想につきましては、株式分割の実施により単純比較が出来ないため、表示しておりません。

つぎに、配当金については、2023年度の年間配当金の見通しは、株式分割前基準で、1株あたり174円と前回公表から変更ありません。

【自己株式の取得および消却を行う目的】

資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など

【自己株式取得の実施について】

取得に係る事項：

- ・ 取得し得る株式の総数（上限）： 3,400万株（普通株式）
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.7%)
- ・ 株式の取得価額の総額（上限）： 500億円
- ・ 取得期間： 2024年3月1日～2024年4月30日

【自己株式消却の実施について】

消却に係る事項：

- ・ 消却する株式の総数： 154,285,290 株（普通株式）
(発行済株式総数に対する割合 2.8%)
- ・ 消却予定日： 2024年2月29日
- ・ 消却後の発行済株式総数： 5,280,000,000 株

本日開催の取締役会において、
自己株式取得および自己株式消却に関する決議をしました。

自己株式の取得については、3,400万株、または500億円を上限とし、

自己株式の消却については、約1億5,400万株の消却を実施します。

2023年度 第3四半期 決算 および
2023年度 連結業績見通し

- 総括
- 詳細

つづきまして、決算および見通しの詳細をご説明します。

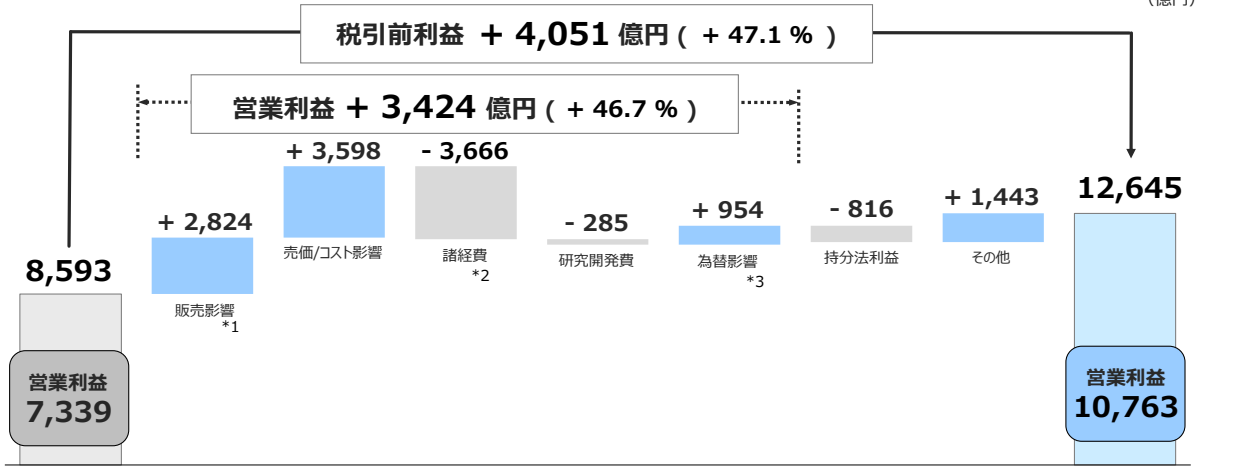
2023年度 第3四半期累計（9カ月間）Honda販売台数

(千台)

グループ 販売台数	二輪事業			四輪事業			パワープロダクツ事業		
	第3四半期累計（9カ月間）			第3四半期累計（9カ月間）			第3四半期累計（9カ月間）		
	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減
日本	179	181	+ 2	389	428	+ 39	267	204	- 63
北米	339	374	+ 35	860	1,211	+ 351	1,724	684	- 1,040
欧州	223	324	+ 101	63	68	+ 5	773	481	- 292
アジア	12,310	11,884	- 426	1,341	1,307	- 34*	1,047	942	- 105
その他	1,234	1,198	- 36	87	100	+ 13	310	237	- 73
合計	14,285	13,961	- 324	2,740	3,114	+ 374	4,121	2,548	- 1,573
増減率			- 2.3%			+ 13.6%			- 38.2%
						*中国 - 12 千台含む			
連結 売上台数	9,570	9,103	- 467	1,712	2,099	+ 387	4,121	2,548	- 1,573

まず、2023年度第3四半期累計のHondaグループ販売台数は、
 二輪事業は、前年同期と比べ主にアジアでの減少により、1,396万1千台、
 四輪事業は、主に北米での増加により、311万4千台、
 パワープロダクツ事業は、主に北米での減少により、254万8千台となりました。

(億円)



*1 販売影響	*2 諸経費	*3 為替影響
売上台数、構成変化 + 3,579	品質関連費用 - 2,017	円 対 米ドル + 680
金融事業 + 41	金融事業 - 206	米ドル 対 他通貨 *4 + 195
他 - 796	他 - 1,443	円 対 アジア通貨 *5 + 65
		他 + 14

*4 ブラジル・レアル、カナダ・ドル、メキシコ・ペソの3通貨合計
*5 インド・ルピー、タイ・バーツ、ベトナム・ドン、中国元、インドネシア・ルピアの5通貨合計

つぎに、前年同期と比較した第3四半期累計税引前利益の増減要因についてご説明します。

まず、営業利益は、前年同期 に比べ3,424億円の増益となりました。

その増減要因をご説明しますと、

販売影響は、四輪車販売台数増加などにより2,824億円の増益、

売価およびコスト影響については、商品価値向上に見合う値付けの効果や貴金属を中心とした原材料価格の低下などにより3,598億円の増益、

諸経費については、品質関連費用の増加などにより3,666億円の減益、

研究開発費については、285億円の減益、

為替影響については、954億円の増益となりました。

また、税引前利益については、営業利益の増加に加え中国を中心とする持分法利益の減少はあるものの、その他、受取利息の増加などにより、4,051億円の増益となりました。

上段：2023年度 下段：2022年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 及びその他の事業
(台数：千台)				
Honda	13,961	3,114	-	2,548
グループ販売台数	(9,103)	(2,099)	-	(2,548)
(連結売上台数)	14,285	2,740	-	4,121
	(9,570)	(1,712)	-	(4,121)
(金額：億円)				
売上収益	23,580	101,205	23,880	3,065
	22,023	78,590	22,627	3,568
営業利益	4,115	4,605	2,048	- 4
	3,765	1,129	2,203	241
営業利益率	17.5%	4.6%	8.6%	- 0.2%
	17.1%	1.4%	9.7%	6.8%

金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

上記に含まれる航空機
および航空エンジン営業利益
- 245億円

前年同期：- 186億円

つづいて、事業別の売上収益、営業利益の状況ですが、

営業利益は

二輪事業で過去最高となる4,115億円、

四輪事業で4,605億円、

金融サービス事業で2,048億円、

パワープロダクツ事業及びその他の事業でマイナス4億円となりました。

キャッシュ・フローの状況（金融事業を除く事業会社）

第3四半期累計（9か月間）	(億円)	
	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	+ 8,078	+ 14,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 5,907	- 5,030
フリーキャッシュ・フロー	+ 2,170	+ 9,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 3,780	- 5,404
為替影響	+ 822	+ 1,442
現金及び現金同等物の純増減	- 786	+ 5,304
現金及び現金同等物の 四半期末残高	32,393	40,840
売却目的保有資産に含まれる 現金及び現金同等物	-	237
現金及び現金同等物の 四半期末残高	32,393	40,602
<small>(売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物除く)</small>		
ネットキャッシュの四半期末残高	23,393	31,833
<small>(売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物除く)</small>		

つぎに、キャッシュ・フローの状況についてご説明します。

2023年度第3四半期累計の
金融事業を除く事業会社のフリーキャッシュ・フローは9,265億円、

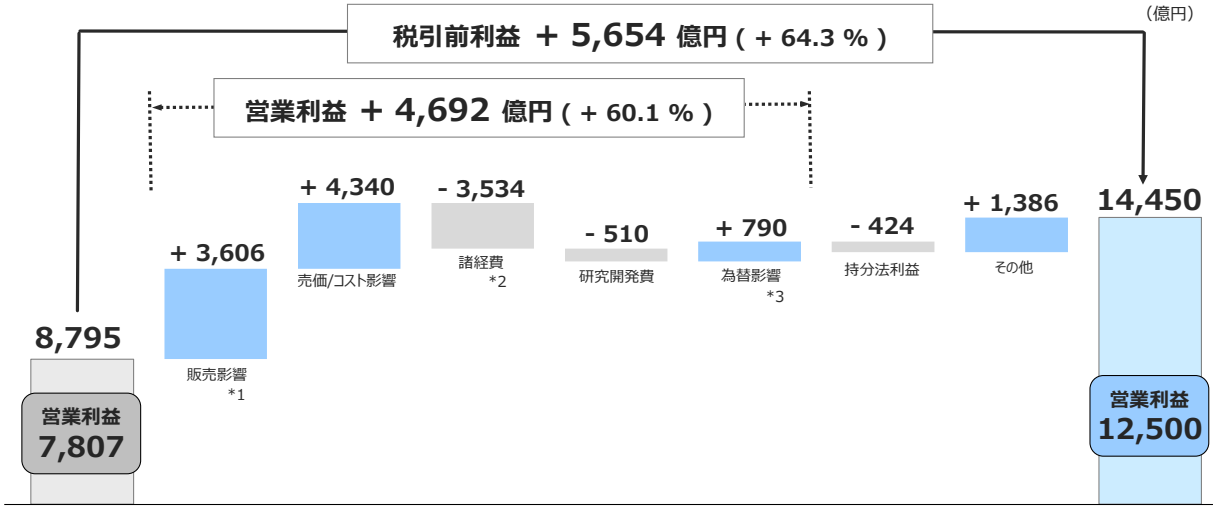
ネットキャッシュの第3四半期末残高は、3兆1,833億円となりました。

グループ 販売台数	二輪事業			四輪事業			パワープロダクツ事業		
	2023年度 前回見通し	2023年度 今回見通し	増減	2023年度 前回見通し	2023年度 今回見通し	増減	2023年度 前回見通し	2023年度 今回見通し	増減
日本	255	245	- 10	630	630	-	320	300	- 20
北米	500	505	+ 5	1,620	1,620	-	1,075	1,130	+ 55
欧州	465	460	- 5	100	100	-	815	815	-
アジア	15,945	15,965	+ 20	1,615	1,615	-*	1,310	1,295	- 15
その他	1,635	1,625	- 10	135	135	-	330	310	- 20
合計	18,800	18,800	-	4,100	4,100	-	3,850	3,850	-
前年度 実績	18,757			3,687			5,645		
	*中国 + 30 千台含む								
連結 売上台数	12,270	12,240	- 30	2,920	2,900	- 20	3,850	3,850	-

つづいて、2023年度見通しについてご説明します。

Hondaグループ販売台数は、
各事業で地域別の見直しはあるものの、合計は前回見通しから変更ありません。

対前年度 2023年度見通し 税引前利益増減要因



*1 販売影響		*2 諸経費		*3 為替影響	
売上台数、構成変化	+ 5,410	品質関連費用	- 1,219	円 対 米ドル	+ 965
金融事業	+ 15	金融事業	- 325	米ドル 対 他通貨	+ 175
他	- 1,819	他	- 1,990	円 対 アジア通貨	+ 65
				他	- 415

つぎに、前年度実績と比較した税引前利益の増減要因についてご説明します。

まず、営業利益は、前年度実績に比べ4,692億円の増益としました。

内訳をご説明しますと、

販売影響は、四輪車の販売台数の増加などにより、3,606億円の増益、

売価およびコスト影響については
 労務費の増加などはあるものの、商品価値向上に見合う値付けの効果や、
 貴金属を中心とした原材料価格の低下などにより4,340億円の増益、

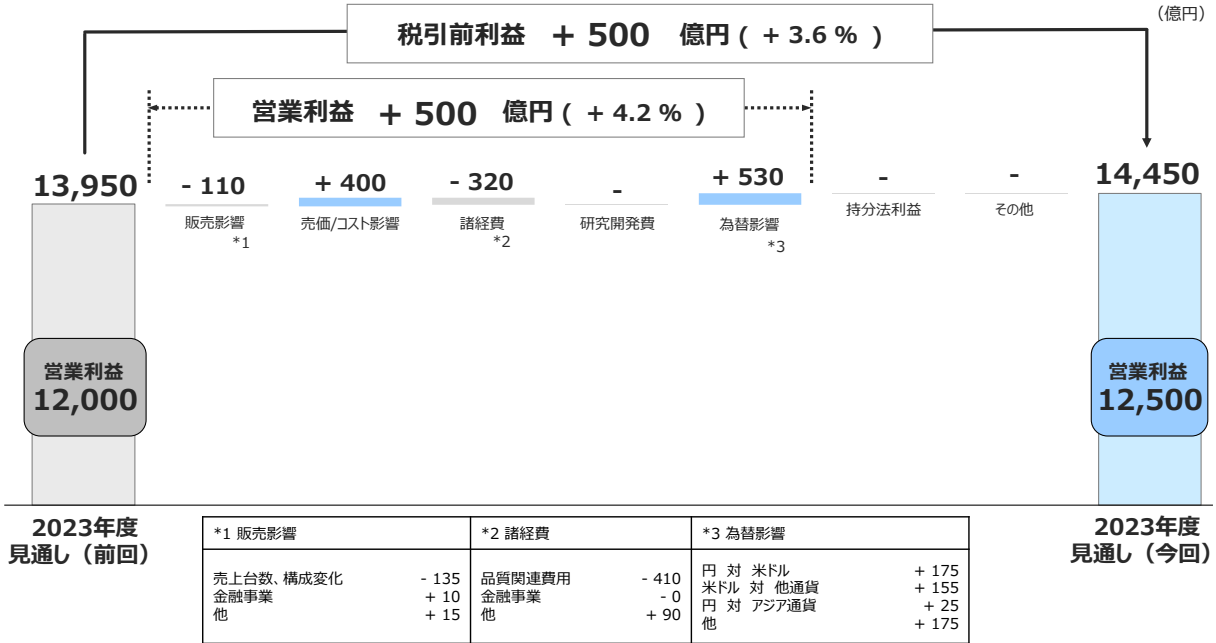
諸経費については、品質関連費用などの増加により、3,534億円の減益、

研究開発費については、510億円の減益、

為替影響については、790億円の増益としました。

また、税引前利益については、
 営業利益の増加に加え、中国を中心とする持分法利益の減少はあるものの
 その他、受取利息の増加などにより 5,654億円の増益としました。

対前回見通し 2023年度見通し 税引前利益増減要因



つぎに、前回見通しと比較した増減要因について、ご説明します。

営業利益、税引前利益は、前回見通しに比べ500億円の増益としました。

内訳をご説明しますと、

販売影響は、連結売上台数の減少の影響などにより110億円の減益、

売価およびコスト影響については、
労務費の増加などはあるものの、商品価値向上に見合う値付けの効果や
貴金属を中心とした原材料価格の低下などにより400億円の増益、

諸経費については、品質関連費用などの増加により、320億円の減益、

為替影響については、530億円の増益としました。

2023年度 設備投資/減価償却費/研究開発支出 見通し

(億円)	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減	前回見通し からの増減額
設備投資 *1	4,939	4,400	- 539	-
減価償却費 *1	4,393	4,800	+ 406	-
研究開発支出 *2	8,520	9,900	+ 1,379	-

*1 オペレーティング・リース資産、使用権資産および無形固定資産に係る設備投資および減価償却費は上記の実績、見通しには含めていません。

*2 研究開発支出は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、IFRSでは当該支出の一部を無形資産として計上し見稱耐用年数に基づき償却するため、連結損益計算書上の研究開発費と異なります。

最後に
2023年度の設備投資、減価償却費、研究開発支出の見通しについては、
ご覧の通りで前回見通しからの変更はありません。

将来見通しに関する注意事項：

このスライドに記載されている本田技研工業株式会社の業績見通しおよび配当予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しおよび配当予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おさください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。

会計基準：

国際会計基準審議会が公表した国際会計基準(IFRS)に基づいて作成しています。

利益増減要因に関する注意事項：

このスライドに記載されている変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しています。

- (1) 「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しています。「実質為替影響」については、米ドルなどの取引通貨の、対円および各通貨間における為替影響について分析しています。
- (2) 「売価/コスト影響」については、販売価格の変動影響、コストダウン効果および原材料価格の変動影響などを対象に分析し、当該項目に影響する「為替影響」は除いています。
- (3) 「販売影響」については、連結売上台数や機種構成の変化に伴う利益の変動、金融サービス事業の売上収益の変化に伴う利益の変動に加え、その他の売上総利益の変化要因を対象に分析し、当該項目に影響する「為替影響」は除いています。
- (4) 「諸経費」については、販売費及び一般管理費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しています。
- (5) 「研究開発費」については、研究開発費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しています。

販売台数：

二輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・A T V・S i d e - b y - S i d e)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

四輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジット等が、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して提供された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

パワープロダクツ事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

ご参考

基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)、基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)

基本的加重平均普通株式数：	* 2022年度 第3四半期	5,079,640 千株、	2023年度 第3四半期	4,867,320 千株
	2022年度 第3四半期累計	5,109,859 千株、	2023年度 第3四半期累計	4,919,185 千株
	2022年度	5,088,921 千株、	2023年度 見通し	4,902,132 千株

* 2023年9月30日を基準日、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。「基本的加重平均普通株式数」については、前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

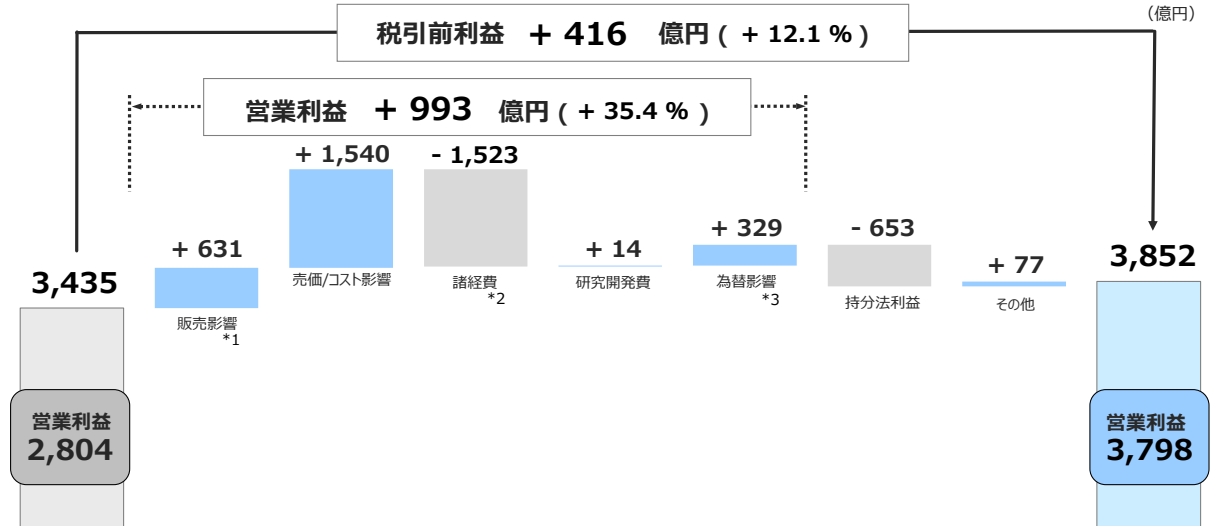
HONDA
The Power of Dreams

How we move you.
CREATE ► TRANSCEND, AUGMENT

補足資料

対前年同期 2023年度 第3四半期 税引前利益増減要因

(億円)



前年同期
(3カ月間)

*1 販売影響		*2 諸経費		*3 為替影響	
売上台数、構成変化	+ 1,023	品質関連費用	- 831	円 対 米ドル	+ 160
金融事業	+ 18	金融事業	- 66	米ドル 対 他通貨	+ 125
他	- 410	他	- 626	円 対 アジア通貨	- 35
				他	+ 79

当第3四半期
(3カ月間)

上段：2023年度 下段：2022年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 及びその他の事業
(台数：千台)	4,695	1,180	-	722
Honda	(3,097)	(767)	-	(722)
グループ販売台数 (連結売上台数)	5,083 (3,227)	955 (619)	-	1,186 (1,186)
(金額：億円)	7,854	37,734	8,102	922
売上収益	7,896	28,550	7,336	1,207
営業利益	1,581	1,591	678	- 52
	1,517	493	673	120
営業利益率	20.1%	4.2%	8.4%	- 5.7%
	19.2%	1.7%	9.2%	10.0%

金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

上記に含まれる航空機
および航空エンジン営業利益

- 100億円

前年同期：- 66億円

売上収益 事業別増減 (外部顧客への売上収益)

(億円)

3カ月間

前年同期比 + 9,519 億円 / + 21.4 % (為替換算影響除く : + 7,739 億円 / + 17.4 %)

	2022年度	2023年度	増減	為替換算影響除く増減 (%)	
二輪事業	7,896	7,854	- 41	- 258	- 3.3%
四輪事業	28,034	37,101	+ 9,067	+ 7,802	+ 27.8%
金融サービス事業	7,331	8,095	+ 764	+ 485	+ 6.6%
パワープロダクツ事業及びその他の事業	1,119	849	- 270	- 290	- 25.9%
合計	44,381	53,901	+ 9,519	+ 7,739	+ 17.4%
期中平均為替レート 米ドル	142円	148円			

9カ月間

前年同期比 + 24,760 億円 / + 19.8 % (為替換算影響除く : + 19,753 億円 / + 15.8 %)

	2022年度	2023年度	増減	為替換算影響除く増減 (%)	
二輪事業	22,023	23,580	+ 1,556	+ 971	+ 4.4%
四輪事業	77,235	99,724	+ 22,488	+ 19,070	+ 24.7%
金融サービス事業	22,610	23,861	+ 1,251	+ 327	+ 1.5%
パワープロダクツ事業及びその他の事業	3,364	2,828	- 536	- 617	- 18.3%
合計	125,234	149,994	+ 24,760	+ 19,753	+ 15.8%
期中平均為替レート 米ドル	137円	143円			

(億円)

二輪事業

営業利益 + 349 億円 (+ 9.3 %)

3,765

営業利益率
17.1%

+ 120
販売影響 *1

+ 1,026
売価/コスト影響

- 803
諸経費 *2

- 50
研究開発費

+ 57
為替影響

4,115

営業利益率
17.5%

*1 販売影響		*2 諸経費	
売上台数、構成変化	+ 125	品質関連費用	- 571
他	- 5	他	- 232

四輪事業

営業利益 + 3,475 億円 (+ 307.8 %)

1,129

営業利益率 1.4%

前年同期
(9カ月間)

+ 2,954
販売影響 *3

+ 2,528
売価/コスト影響

- 2,585
諸経費 *4

- 250
研究開発費

+ 828
為替影響

4,605

営業利益率
4.6%

当第3四半期累計
(9カ月間)

*3 販売影響		*4 諸経費	
売上台数、構成変化	+ 3,679	品質関連費用	- 1,391
他	- 725	他	- 1,194

所在地別 売上収益/営業利益の状況 (第3四半期)

(億円)

3 カ月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
売上収益	12,356	15,903	24,949	31,840	1,638	2,115	12,821	13,736	2,111	2,709
営業利益	368	1,557	982	1,246	30	17	1,163	812	162	382
営業利益 増減	+ 323.4%		+ 26.9%		- 43.2%		- 30.1%		+ 135.2%	

9 カ月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
売上収益	34,205	41,036	69,573	89,020	4,832	6,586	36,778	37,028	6,157	7,778
営業利益	1,175	3,166	2,422	4,067	107	266	3,190	2,894	457	1,122
営業利益 増減	+ 169.4%		+ 67.9%		+ 148.2%		- 9.3%		+ 145.2%	

2023年度 第3四半期 設備投資/減価償却費/研究開発支出

(億円)	第3四半期 (3ヵ月間)			第3四半期累計 (9ヵ月間)		
	2022年度 実績	2023年度 実績	増減	2022年度 実績	2023年度 実績	増減
設備投資	1,567	851	- 716	3,988	2,203	- 1,784
減価償却費	1,122	1,186	+ 63	3,196	3,649	+ 452
研究開発支出	2,174	2,429	+ 255	5,888	6,512	+ 623

(億円)

資産の部	2022年度末	2023年度 第3四半期末	負債及び資本の部	2022年度末	2023年度 第3四半期末
現金及び現金同等物	35,536	40,602	営業債務	13,793	13,256
営業債権	10,637	11,602	資金調達に係る債務	8,027	8,767
棚卸資産	21,648	23,355	その他の負債	27,235	32,307
持分法で会計処理されている投資	9,159	11,027	事業会社 負債合計	49,057	54,333
有形固定資産	31,531	30,466	資金調達に係る債務	68,674	83,013
その他の資産	30,524	33,997	その他の負債	15,029	16,126
事業会社 資産合計	139,039	151,052	金融子会社 負債合計	83,703	99,140
現金及び現金同等物	2,494	2,604	事業所間取引消去	-1,083	-2,523
金融サービスに係る債権	58,954	74,100	負債合計	131,677	150,951
オペレーティング・リース資産	47,262	48,871	事業会社 資本合計	89,982	96,718
その他の資産	3,258	3,632	金融子会社 資本合計	28,266	30,070
金融子会社 資産合計	111,970	129,210	事業所間取引消去	-3,226	-3,442
事業所間取引消去	-4,309	-5,965	資本合計	115,022	123,346
資産合計	246,700	274,297	負債及び資本合計	246,700	274,297

事業別 売上収益/営業利益の推移

(億円)

セグメント情報(推移)	四半期実績								増減	増減率	累計実績			
	2022年度				2023年度						2022年度	2023年度	増減	増減率
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期			累計実績	累計実績		
売上収益														
二輪事業	6,760	7,366	7,896	7,066	7,569	8,156	7,854		- 41	- 0.5%	22,023	23,580	+ 1,556	+ 7.1%
四輪事業	23,281	26,757	28,550	29,226	30,313	33,157	37,734		+ 9,183	+ 32.2%	78,590	101,205	+ 22,615	+ 28.8%
金融サービス事業	7,500	7,790	7,336	6,934	7,736	8,042	8,102		+ 766	+ 10.4%	22,627	23,880	+ 1,253	+ 5.5%
PP事業及びその他の事業	1,190	1,170	1,207	1,195	1,091	1,051	922		- 285	- 23.7%	3,568	3,065	- 503	- 14.1%
消去または全社	- 437	- 527	- 609	- 580	- 461	- 562	- 712		- 102	-	- 1,574	- 1,736	- 162	-
合計	38,295	42,557	44,381	43,842	46,249	49,843	53,901		+ 9,519	+ 21.4%	125,234	149,994	+ 24,760	+ 19.8%
営業利益														
二輪事業	978	1,269	1,517	1,121	1,435	1,098	1,581		+ 63	+ 4.2%	3,765	4,115	+ 349	+ 9.3%
四輪事業	382	253	493	- 1,295	1,769	1,243	1,591		+ 1,097	+ 222.4%	1,129	4,605	+ 3,475	+ 307.8%
金融サービス事業	788	742	673	654	695	674	678		+ 5	+ 0.8%	2,203	2,048	- 155	- 7.0%
PP事業及びその他の事業	73	47	120	- 12	44	3	- 52		- 173	-	241	- 4	- 245	-
合計	2,222	2,312	2,804	468	3,944	3,021	3,798		+ 993	+ 35.4%	7,339	10,763	+ 3,424	+ 46.7%
PP事業に含まれる航空機 および航空エンジン営業利益	- 38	- 82	- 66	- 71	- 56	- 88	- 100		- 33	-	- 186	- 245	- 58	-
金融サービス事業における 期末金融子会社資産残高	119,424	120,418	111,209	111,970	123,740	129,773	129,210		+ 17,240	+ 15.5%				

Hondaグループ販売台数/連結売上台数

(千台)

Honda グループ 販売台数	四半期実績										累計実績			年間見通し			
	2022年度				2023年度				2022年度 累計実績	2023年度 累計実績	増減	2022年度 実績	2023年度 年間見通し	増減			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期							増減		
二輪事業 計	4,251	4,951	5,083	4,472	4,473	4,793	4,695				- 388	14,285	13,961	- 324	18,757	18,800	+ 43
日本	56	58	65	67	58	64	59				- 6	179	181	+ 2	246	245	- 1
北米	110	110	119	120	120	135	119				+ 0	339	374	+ 35	459	505	+ 46
欧州	81	63	79	124	119	110	95				+ 16	223	324	+ 101	347	460	+ 113
アジア	3,585	4,315	4,410	3,798	3,781	4,093	4,010				- 400	12,310	11,884	- 426	16,108	15,965	- 143
その他	419	405	410	363	395	391	412				+ 2	1,234	1,198	- 36	1,597	1,625	+ 28
四輪事業 計	815	970	955	947	901	1,033	1,180				+ 225	2,740	3,114	+ 374	3,687	4,100	+ 413
日本	108	133	148	161	115	144	169				+ 21	389	428	+ 39	550	630	+ 80
北米	267	275	318	335	393	385	433				+ 115	860	1,211	+ 351	1,195	1,620	+ 425
欧州	23	22	18	21	20	23	25				+ 7	63	68	+ 5	84	100	+ 16
アジア	387	511	443	403	343	446	518				+ 75	1,341	1,307	- 34	1,744	1,615	- 129
その他	30	29	28	27	30	35	35				+ 7	87	100	+ 13	114	135	+ 21
PP事業 計	1,546	1,389	1,186	1,524	983	843	722				- 464	4,121	2,548	- 1,573	5,645	3,850	- 1,795
日本	84	100	83	109	60	72	72				- 11	267	204	- 63	376	300	- 76
北米	684	622	418	550	357	237	90				- 328	1,724	684	- 1,040	2,274	1,130	- 1,144
欧州	313	241	219	395	218	138	125				- 94	773	481	- 292	1,168	815	- 353
アジア	368	323	356	361	288	314	340				- 16	1,047	942	- 105	1,408	1,295	- 113
その他	97	103	110	109	60	82	95				- 15	310	237	- 73	419	310	- 109
連結売上台数																	
二輪事業 計	2,972	3,371	3,227	2,591	2,870	3,136	3,097				- 130	9,570	9,103	- 467	12,161	12,240	+ 79
日本	56	58	65	67	58	64	59				- 6	179	181	+ 2	246	245	- 1
北米	110	110	119	120	120	135	119				+ 0	339	374	+ 35	459	505	+ 46
欧州	81	63	79	124	119	110	95				+ 16	223	324	+ 101	347	460	+ 113
アジア	2,306	2,735	2,554	1,917	2,178	2,436	2,412				- 142	7,595	7,026	- 569	9,512	9,405	- 107
その他	419	405	410	363	395	391	412				+ 2	1,234	1,198	- 36	1,597	1,625	+ 28
四輪事業 計	529	564	619	670	633	699	767				+ 148	1,712	2,099	+ 387	2,382	2,900	+ 518
日本	96	116	131	141	102	129	149				+ 18	343	380	+ 37	484	555	+ 71
北米	267	275	318	335	393	385	433				+ 115	860	1,211	+ 351	1,195	1,620	+ 425
欧州	23	22	18	21	20	23	25				+ 7	63	68	+ 5	84	100	+ 16
アジア	113	122	124	146	88	127	125				+ 1	359	340	- 19	505	490	- 15
その他	30	29	28	27	30	35	35				+ 7	87	100	+ 13	114	135	+ 21
PP事業 計	1,546	1,389	1,186	1,524	983	843	722				- 464	4,121	2,548	- 1,573	5,645	3,850	- 1,795
日本	84	100	83	109	60	72	72				- 11	267	204	- 63	376	300	- 76
北米	684	622	418	550	357	237	90				- 328	1,724	684	- 1,040	2,274	1,130	- 1,144
欧州	313	241	219	395	218	138	125				- 94	773	481	- 292	1,168	815	- 353
アジア	368	323	356	361	288	314	340				- 16	1,047	942	- 105	1,408	1,295	- 113
その他	97	103	110	109	60	82	95				- 15	310	237	- 73	419	310	- 109